33

公益財団法人茨城県企業公社

[法人の概要]

平成28年7月1日現在

代	表 者 名	名 理事長 中島 敏之(非常勤)		県所管部課	企業月		
所	在 地	水戸市笠原町	T978-25	電話番号	029-301-1133		
ホーム	ページURL			E-mailアドレス	kigyoukousha@mizudasu.or.jp		
資本金	(基本財産)	40,0	00	千円	設立年月日	平成2年6月29日	
	出資順位	出資	者	名	出資額(千円)	出資比率	
	1	茨城県企業局			30,000	75.0%	
主 7	; 2	自己資金			10,000	25.0%	
出資都	当 3						
	4						
	5						
	その他						

設 主 目 的 浄水場の運転管理業務や水道の普及促進を通して、県行政及び公営企業業務の円滑な推進を支援 し、県民の多様かつ高度なニーズに対応して県民福祉の向上に寄与することを目的とする。

[事業の概要]

(単位:千円)

[事業の概要] (単位:十円))	
事	業	名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内	容
事業1	水道事業		1,215,495	1,337,357	1,393,673	土木工事の技術支援	の耐震化等水道事業に係る
尹禾「	全体事業に	占める割合	98.9%	98.9%	100.0%	・水道の普及促進及び水質	
事業2	地域振興事	業	13,782	14,248	0	・つくばヘリポート及び格納	庫の管理業務
7.2	全体事業に	占める割合	1.1%	1.1%	0.0%		
事業3							
ず★0	全体事業に	占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他	事業1~3	以外	0	0	0		
事業	全体事業に	占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
全体事	事業		1,229,277	1,351,605	1,393,673	化中竺田之	
	全体	割合	100.0%	100.0%	100.0%	指定管理者	

< 公益財団法人茨城県企業公社 から県民のみなさまへ>

安全で安心な上水道は、公衆衛生の向上に寄与し、県民生活に直結するライフラインです。また、産業を支える工業用水道は、生産活動に欠かすことのできない重要なインフラです。

当公社は、平成2年6月の設立以来、水道事業の拠点となる浄水場における浄水施設や設備機器の運転管理・水質管理、さらには導・送配水管路の保守管理等の業務を通じ、安定した水の供給に貢献してまいりました。

また、管路更新・耐震化事業など企業局が進める工事がより迅速かつ的確に行われるよう工事監督補助業務や水道普及・水質浄化といった啓発活動も実施してまいりました。

当公社といたしましては、今後とも、これまでに蓄積してきた浄水技術力や災害時における緊急対応力の更なる向上に努め、水道事業を継続的に支えることに寄与してまいります。

運営に当たりましては、引き続き効率的な業務運営に努めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成29年2月 理事長 中島 敏之

[経営状況] 公益財団法人茨城県企業公社 (単位:千円)

L社:	宮'	<u> </u>	<u>公益財団法人茨坝</u>			<u> 単位:千円)</u>		
		区	分		平成26年度		増減数	増減理由
		経常収益		1,230,295	1,352,817	1,392,752	39,935	事業収益の増
			基本財産運用益	40	72	98	26	
			事業収益	1,228,523	1,350,848	1,392,108	41,260	浄水場管理事業収入等の増
			受取補助金等	0	0	0	0	
_			その他収益	1,732	1,897	546	△ 1,351	
正	<u> </u>	経常費用		1,229,277	1,351,605	1,393,673		業務拡充等による増
味	般	,	事業費 管理費	1,227,233	1,349,529	1,391,690	42,161	業務拡充等による増
財産増減	正		管理費	2,044	2,076	1,983	△ 93	
産	味		うち役員人件費 うち職員人件費	6,986	7,644	7,393	△ 251	+ 44 6 12 1 - 1 7 1 - 1 12
増			1つち職員人件費	1,099,747	1,174,662	1,209,792		事業の増による人員増
減	烈	評価損益	寺	0	0	0	0	
計	産		<u>殺</u>	1,018	1,212	△ 921	△ 2,133	
算		経常外収		0	0	0	0	
書		経常外費	用	0	0	0	0	
		経常外増		0	0	0	0	
			民税•事業税	0	0	0	0	
			財産増減額	1,018	1,212	△ 921	△ 2,133	
		定正味財產		0	0	0	0	
	正	味財産期ま	卡残高	123,681	124,893	123,972	△ 921	
	資	産合計		372,424	464,762	494,325	29,563	特定資産の増
		流動資産 固定資産		85,067	138,308	114,423	△ 23,885	現金預金の減 特定資産の増
岱		固定資産		287,357	326,454	379,902	53,448	特定資産の増
貸借対	負	.債合計		248,743	339,869	370,353	30,484	引当金の増
1 1		流動負債		71,783	126,580	106,513	△ 20,067	未払消費税の減
刈			うち短期借入金	0	0	0	0	
照		固定負債		176,960	213,289	263,840	50,551	引当金の増
表			うち長期借入金	0	0	0	0	
	正	味財産合訂		123,681	124,893	123,972	△ 921	
		基本財産	充当額	40,000	40,000	40,000	0	
	補	助金		0	0	0	0	
県		託料		1,228,523	1,350,848	1,392,108	41 260	業務拡充等による増
財		付金		0	0	0	0	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
政			金·負担金·出捐金等)	0	0	0	0	
以明	- (1,228,523	1,350,848	ŭ		業務拡充等による増
関与		合計				1,392,108	41,260	未伤加兀守による岩
7			財政的関与の割合(%)	99.9%	99.9%	100.0%	0.1	
状			保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
況	借	入金残高(期末)	0	0	0	0	
		<u>슴</u> 함	+	0	0	0	0	
			•					

主要経営指標	算式等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	99.8%	99.8%	99.9%	0.0	
管理費比率	管理費/経常費用	0.2%	0.2%	0.1%	Δ 0.0	
人件費比率	人件費/経常費用	90.0%	87.5%	87.3%	Δ 0.1	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	0.1%	0.1%	0.0%	Δ 0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	118.5%	109.3%	107.4%	Δ 1.8	
借入金比率	借入金残高/負債·正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

				平	成26			成27		平	成28		増減数	増減理由
7月	7月1日現在の人数			県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	- L">>>>	1000	
			事·監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	
	役員		理事•監事	6	2	0	6	2	0	6	2	0	0	
		計		7	2	1	7	2	1	7	2	1	0	
		管理職	}	2	0	2	2	0	2	3	0	3	1	
	職員	一般職		53	0	0	55	0	0	57	0	0	2	
	- 概只	嘱託•路	临時職員等	187	\setminus	\backslash	187	\setminus	\setminus	188	\backslash		1	
		計		242	0	2	244	0	2	248	0	3	4	
	プロパー職		常勤職員(嘱	~.20#	30代	40件	50件	60 <i>4</i> +	合計	17	均年	守	常勤役	員平均報酬(年額)
当期	当 員平均勤続		託・臨時職員を	2010	3016	4016	3016	0010		_	1-2) ++	・困り	1名のため個人情報	となる報酬は非公開 千円
期	兵 中均 動	年	除く)の年齢構	3	16	36	2	3	60		1 /	歳	プロパー!	哉員平均給与(年額)
	十数		成	3	10	30		3	00	41.4				6,188.0 千円

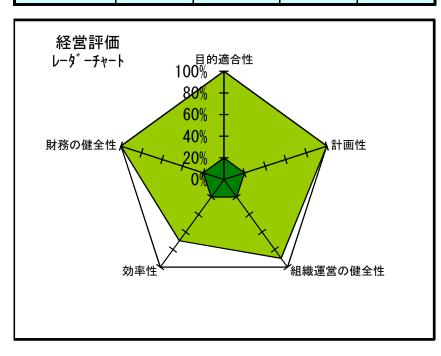
[評点集計]

公益法人等会計用

公益財団法人茨城県企業公社

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	18	20	90%
効率性	11	14	20	70%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	89	97	92%





《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の 設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画 に反映され、計画・実行・見直 しが行われているか
組織運営健全性	組織, 人事, 財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され, かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人 的・物的な経営資源が有効活用 されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全である か、また、各事業の採算性がと れているか

[法人の自己評価(経営概況,経営上の課題・対策等)]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県企業局の所管す 浄水場の運転管理に わる作業を安定的に 施するとともに、水	実 ら,技術力の向上な 道 ど,経営体質の強化を 図り,なお一層の効率 化を目指す。 水 等	社一括集中とし、適 正かつ効率的な財務 運営に努めているほ	常勤役員は1名の みである。である いである対応を担当すると を抑制するとり に、り組むが、い の運営に努めてい る。	事業の大部分が実費弁償方式である。また借入金もなく、経営は安定的に推移しており、財務体質は健全である。
今後の事業展開の方	採用し、職員年齢構成 また、浄水場の運動 委託が導入されたと	伝管理業務については ころであるが, 公社と こ行えるよう, 技術研 高い人材を育成し, 企	」ところである。 1、那珂川浄水場にお 1しては、企業局の経 1修や資格取得に積極	いて,先行的に民間 営戦略に基づき,よ 的に取り組むなど,

[法人担当課の意見]

【太人担ヨ牀の息兄	<u>[</u>			
目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
転式 (表記) 東京 (本記) 東京 (との整合性を保ちながら、法人の中期計画及 び年次計画等に基づき、計画的に事業を実	業務に必要な資格 を積極的に職員に取 得させるとともに, 事業所長にプロパー 職員を登用するな ど,計画的な人材育 成に努めている。	職員の8割程度を嘱託職員の8世度をしかるとり、 おいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる は	事業の大部分を実費 弁償大きな利益は生じ が、が、後継を はないが、 はなされている。 はがなされている。
法人担当課の意見	心な水の安定供給に努	Bめ,県民福祉の向上 所職員が減少し,今後 いくためには,高度 な女重要になることか	、官民連携の進展等 な浄水処理技術と豊	塊世代の大量退職等 に対応した持続可能 富な経験を蓄積して

[経堂日標]

	区分		指標名	単位	H25実績	H26実績	H27目標値	H27実績	達成度(%)	H28目標値
	事業	1	受託事業の計画と実績	%	100. 0	100. 0	100.0	100. 0	100.0%	100. 0
	成果	2	公益事業の推進 各種イベント数	回	8	8	8	8	100.0%	8
経営目標	健全性	1	流動比率 流動資産÷ 流動負債×100	%	118. 5	109. 3	110.0	107. 4	97. 6%	110. 0
目標	性	2	自己資本比率 正味財産÷資産×100	%	33. 2	26. 9	28. 0	25. 1	89. 6%	28. 0
	効率	1	資格取得の促進 一般職員主要資格取得	人	128	142	168	154	91. 7%	162
	华性	2								
	平均目標達成度 95.8%									

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性計画性組織運営健全性効率性財務健全性
	概ね良好 改善の余地あり 改善措置が必要 大いに改善を要する
総合的所見等	平成28年度から那珂川浄水場の運転管理業務の民間委託が開始されたが、浄水場の民間委託の拡大に当たって引き続き適正な人員の配置等経営体制の見直しを行い、より効率的な運営に努められたい。 職員の年齢構成に偏在が見られるため、引き続き計画的な採用を行い、年齢構成の不均衡の是正を図られたい。 (県所管課は、浄水場の民間委託を開始したところであるが、法人がより効率) 的な運営を行えるよう指導するとともに、浄水場の民間委託の拡大を進められたい。
総合的所見等 に係る対応	浄水場の民間委託の拡大に当たっては、那珂川浄水場における民間企業の業務実施状況等の検証を行うなどして、計画的かつ円滑に進めていく。 法人に対しては、今後も、安全で安心な水を継続的に供給できるよう、人材育成や更なる効率的な運営について指導するとともに、年齢構成の不均衡については、技術の継承に配慮しながら、引き続き、計画的に職員の確保に努めていくよう指導していく。